

2019年3月20日

経済レポート

サブサハラ・アフリカ経済の現状と今後の展望

～ 世界最後のフロンティアとして脚光を浴びるサブサハラ・アフリカ ～

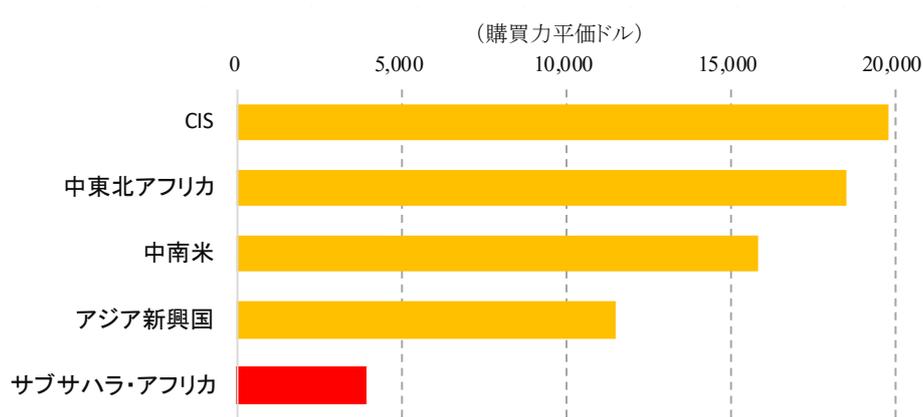
調査部 主任研究員 堀江 正人

- 今年8月に横浜で開催される TICAD(アフリカ開発会議)を前に、世界最後のフロンティアであるサブサハラ・アフリカへの関心が日本でも高まっている。国連の人口推計によれば、サブサハラ・アフリカの人口は 2035 年に中国やインドを上回り、新興国地域の中でも突出した存在になると見込まれる。
- サブサハラ・アフリカは、高い潜在成長性を持つが、足元の経済成長率はアジア新興国よりもかなり低い。この一因として、投資が不十分である点が挙げられる。今後のサブサハラ・アフリカの経済成長には、投資の拡大が不可欠であり、特に、民間直接投資が重要である。
- サブサハラ・アフリカ諸国の貿易相手国として、中国の存在感の大きさが目立つ。サブサハラ・アフリカ諸国は、主として、鉱物資源、エネルギー、食糧などを中国へ輸出している。また、中国政府の「一帯一路」構想のもと、アフリカ全域で中国によるインフラ整備がさかんに行われており、そうした工事関連物資の中国からの輸入が増えたことが、サブサハラ・アフリカ諸国の対中輸入額増加に寄与したと見られる。
- サブサハラ・アフリカに対する政府開発援助(ODA)の主役は欧米諸国であり、日本の存在感はアジアにおけるほど高くはない。サブサハラ・アフリカ地域で日本の ODA 供与累計額が最も多い国はケニアである。最近、中国のアフリカ向け経済協力が増加しているが見られるが、その実態はわかりにくい。
- サブサハラ・アフリカを含む新興国経済に影響を与える要因として見逃せないのが、米国金利動向である。もし、米景気が過熱して利上げピッチが加速するようなことになれば、サブサハラ・アフリカを含む新興国の経済にとって大きなリスクとなりそうだ。
- サブサハラ・アフリカ地域では、ナイジェリアやアンゴラなど産油国の経済規模が大きいため、原油価格動向が同地域の経済成長率に大きく影響する。今後、原油価格が急上昇する可能性は低いと見られ、サブサハラ・アフリカの産油国の景気が原油高によって大きく拡大するようなシナリオは期待しにくいようだ。
- JETRO の調査によれば、サブサハラ・アフリカ諸国の中で、在アフリカ日系企業の注目度が最も高い国は、ケニア、第2位がナイジェリア、第3位が南アフリカであり、また、在アフリカ日系企業が今後アフリカで最も有望視するビジネス分野は、インフラ関連ビジネスとサービス業である。
- サブサハラ・アフリカで人口の多い上位6カ国の政治経済状況を見ると、ナイジェリアやコンゴ民主共和国などの大国は、成長ポテンシャルに富んでいるが、国内の部族間対立やテロなどの政治問題を抱えており、外資企業が進出するにはリスクが高い。サブサハラ・アフリカの日系企業は、インフラが欧州並みに整備され経済運営が堅実な南アフリカに集積する傾向があり、今後も、南アフリカは、サブサハラ・アフリカへのゲートウェイとして多くの日系企業が拠点を構えるだろう。
- サブサハラ・アフリカは、ビジネス環境が厳しいため、短期戦ではなく長期戦で臨むのが基本戦略と言えよう。当面のビジネスは、資源開発が中心となるだろうが、今後は消費財やIT関連事業なども増えそうだ。他方、日系製造業の本格進出は事業環境が整っていないため時期尚早と言えそうだ。今後、「一帯一路」戦略のもとでサブサハラ・アフリカ地域での中国の存在感が高まる中、日本企業としては、中国にどう対抗あるいは協調するかといった点も考えながら、対サブサハラ・アフリカ戦略を練り直す必要があると見られる。

1. 世界の新興国の中におけるサブサハラ・アフリカ ～ 最も貧しいが最も成長性に富む

世界の新興国地域の中でも、最後に残されたフロンティアとして注目されているのが、サブサハラ・アフリカ地域である。現在のサブサハラ・アフリカ地域の所得水準は他の新興国地域と比べて著しく低く、世界で最も貧しい地域であると言える。しかし、それだけ今後の「伸びしろ」が大きいわけでもあり、その意味で成長ポテンシャルは非常に高い。

図表 1. 世界の主要新興地域別一人当たりGDP（購買力平価ドル表示）

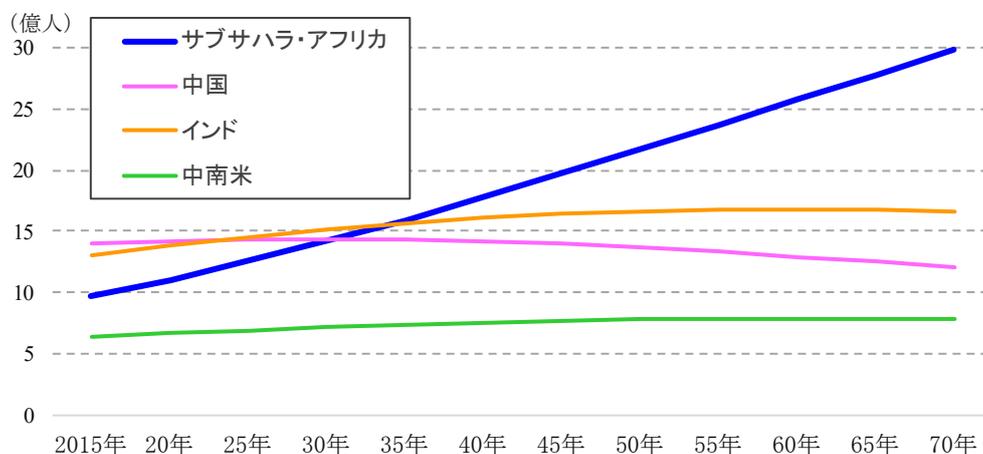


(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2018

サブサハラ・アフリカ地域の現在の人口は10億人弱であり、中国やインドよりも少ない。しかし、国連の人口推計によれば、今後、サブサハラ・アフリカ地域の人口は増え続け、2035年には、中国とインドを抜き、2070年には30億人と、中国やインドの2倍ほどにまで増加すると見込まれている。

人口規模という点から見れば、サブサハラ・アフリカ地域は、将来的には、新興国地域の中でも圧倒的な存在になる。

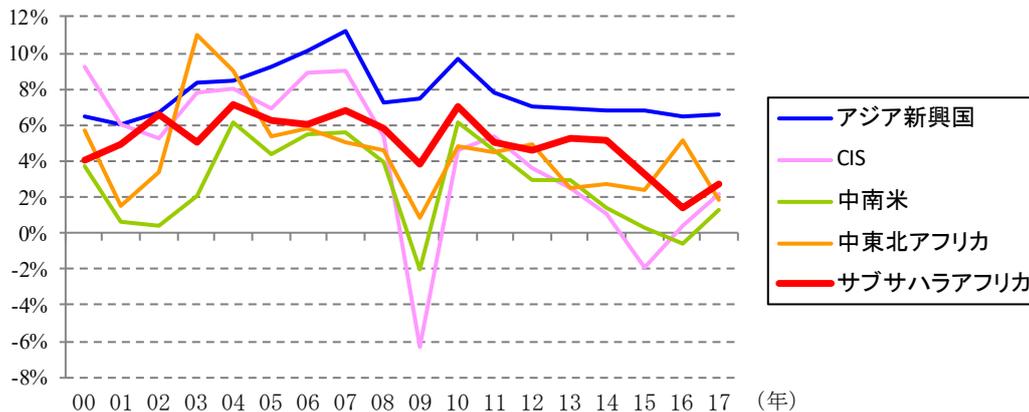
図表 2. サブサハラ・アフリカ、中国、インド、中南米の人口推計



(出所) United Nations, World Population Prospects 2017

新興国の近年の経済成長率を主な地域別に見ると、最も高いのは、アジア地域である。アジア新興国の経済成長率は、2000年以降、一度も6%を下回ったことがなく、その堅調ぶりは、他地域に比べて際立っている。一方、サブサハラ・アフリカの経済成長率は、非アジア新興国の中ではまずまずの伸びであると言えるものの、アジア新興国と比べればかなり低い。

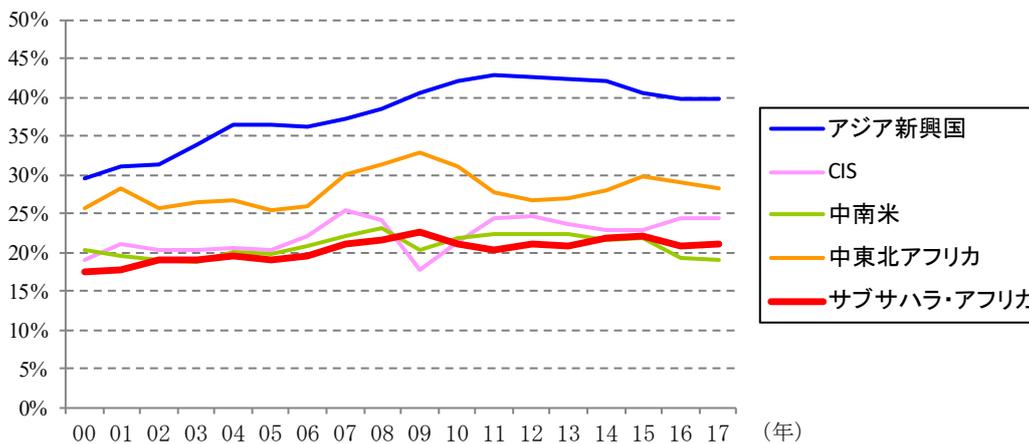
図表 3. 主な新興経済地域の経済成長率の推移



(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2018

大きな成長ポテンシャルを有するサブサハラ・アフリカの経済成長率がなぜアジア新興国より低いのか？それを考える手がかりとして、投資率（投資/GDP）に注目してみよう。投資率を新興国の各地域別に見ると、アジアが抜きん出て高い。

図表 4. 主な新興経済地域の投資率の推移



(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2018

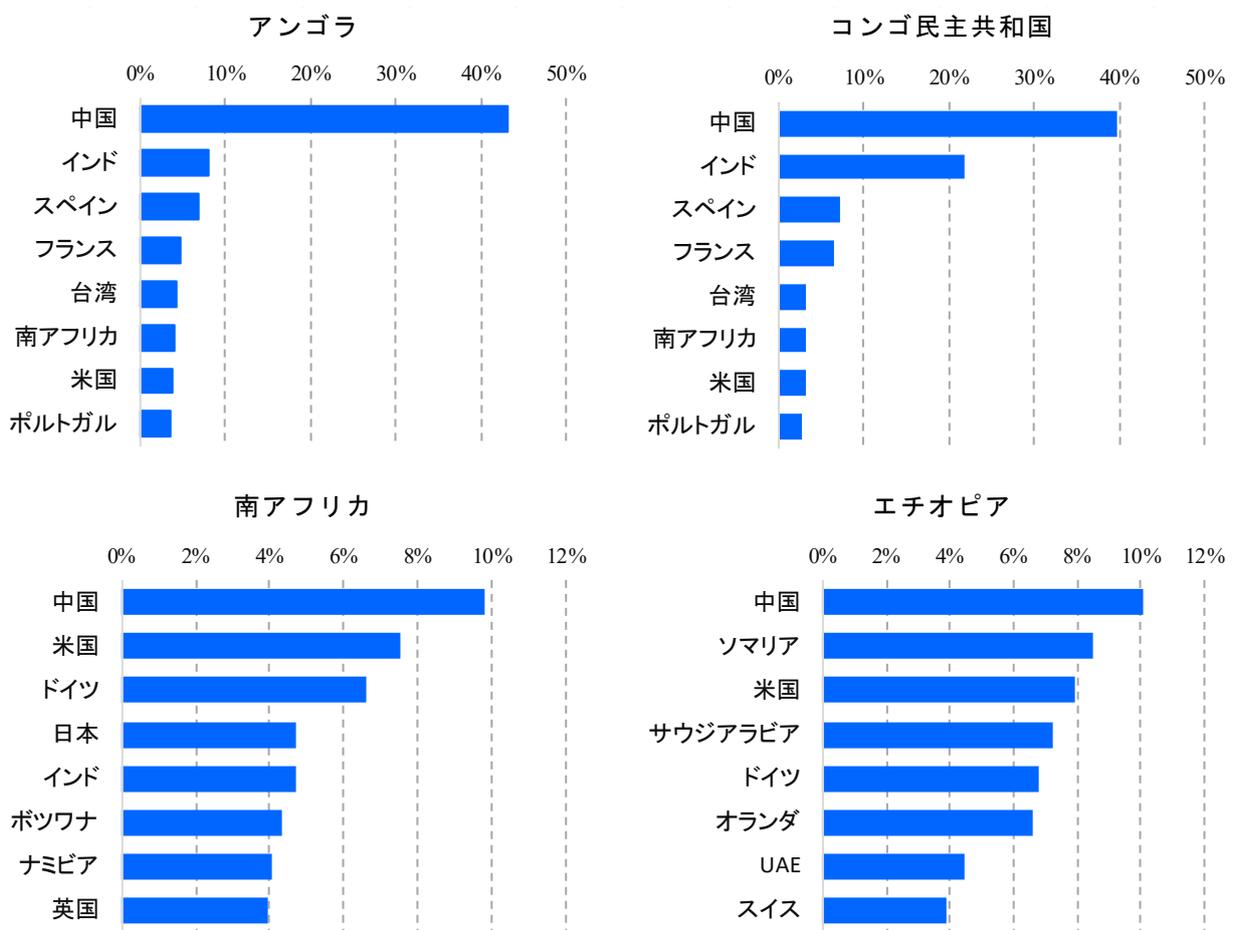
アジア新興国の投資率の高さは、活発な投資が高い経済成長率を支えているという側面を示すものと言えよう。他方、サブサハラ・アフリカは、投資率が低いまま停滞傾向であり、今後、経済成長を加速させるには、投資の拡大が重要なカギであることがうかがえる。投資の拡大には、従来型の ODA など公的資金だけではなく民間投資を増やす必要があるが、民間の投資を誘致するために、サブサハラ・アフリカ諸国は、政治の安定、法制度の整備、政府のガバナンス向上などの改革によって投資環境を改善する必要がある。これが、サブサハラ・アフリカの今後の大きな課題であると言える。

2. 貿易、投資、援助を通じたサブサハラ・アフリカと世界との関係

(1) 貿易相手国として中国の存在感が大きいサブサハラ・アフリカ

サブサハラ・アフリカ諸国の貿易構造において特筆すべき点は、貿易相手としての中国の存在感の大きさである。例えば、アンゴラやコンゴ民主共和国では、輸出全体に占める中国向けの比率が4割にも達し、抜きんで高い。また、南アフリカやエチオピアでも、最大の輸出先は中国である。アンゴラの対中輸出は、ほとんどが原油であり、中国にとって、アンゴラは、ロシアとサウジアラビアに次ぐ第3位の原油輸入相手国である。また、コンゴ民主共和国の対中輸出は、大半がコバルトと銅である。一方、南アフリカの対中輸出の品目別内訳を見ると、鉄鉱石、マンガン鉱石、クロム鉱石という3種類の鉄鋼原料の合計が対中輸出全体の約6割を占める。他方、エチオピアについては、対中輸出の7割が油糧種子（ゴマ）である。こうした点を踏まえれば、中国にとってのサブサハラ・アフリカは、中国の経済成長を支えるための原材料・食料の調達先という位置付けが濃厚であると言える

図表5. サブサハラ・アフリカ諸国の輸出における上位相手国の比率

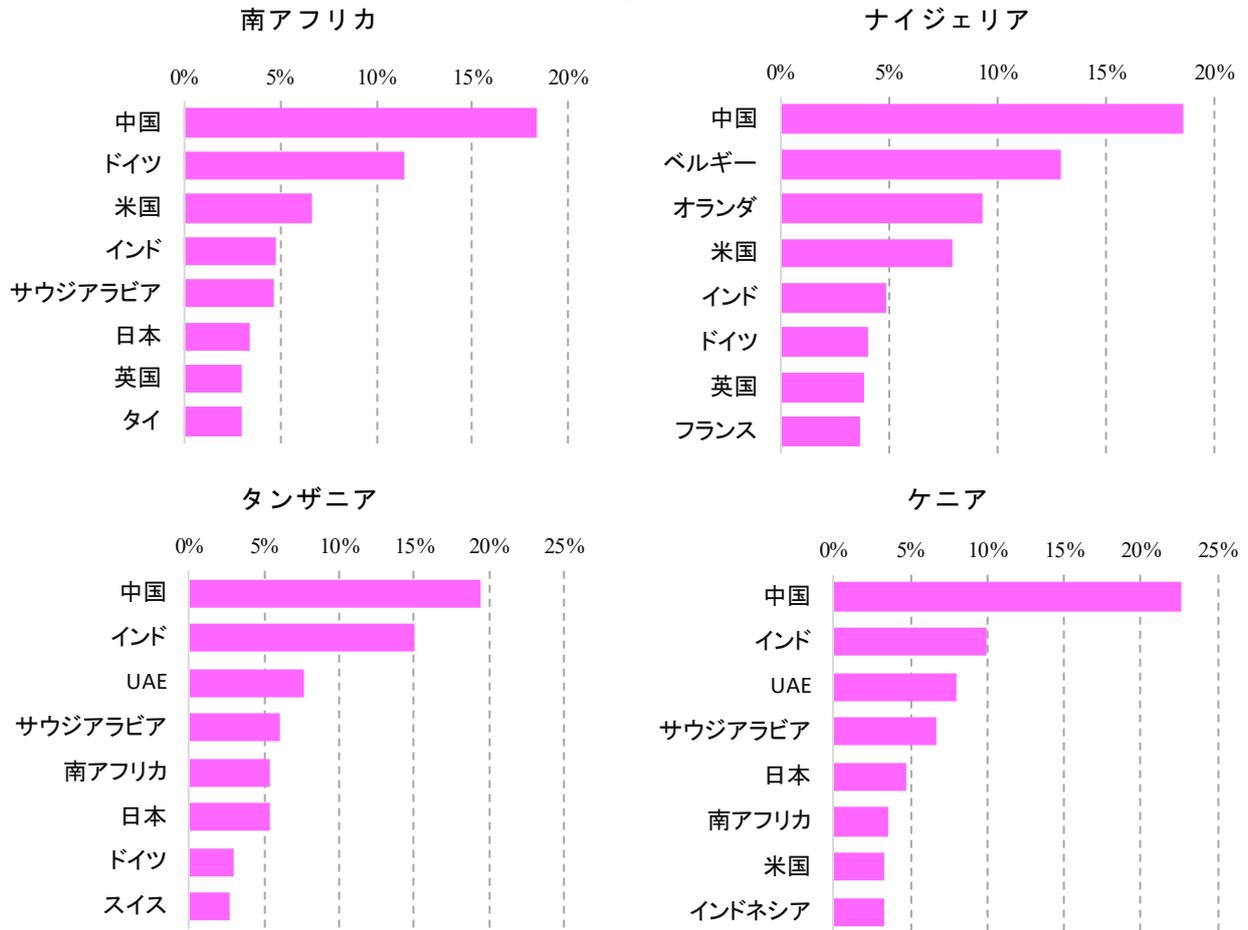


(出所) ITC

一方、サブサハラ・アフリカ諸国の輸入相手国を見ると、やはり、中国の存在感が大きい。南アフリカの最大の輸入先は中国であり、携帯電話機やIT機器などが上位輸入品目である。また、ナイジェリア、タンザニア、ケニアなどの国々でも、最大の輸入相手国は中国であり、食品、殺虫剤、電機製品、トラ

ック、セメント、建設機械など様々な品目を中国から輸入している。近年、中国政府の「一帯一路」構想のもと、アフリカ全域で中国の資金によるインフラ整備が中国企業の手でさかんに行われているため、中国から、そうした工事関連の物資輸入が増えており、それが、サブサハラ・アフリカ諸国の輸入において中国の占める比率が上昇することに寄与していると思われる。

図表 6. サブサハラ・アフリカ諸国の輸入における上位相手国の比率



(出所) ITC

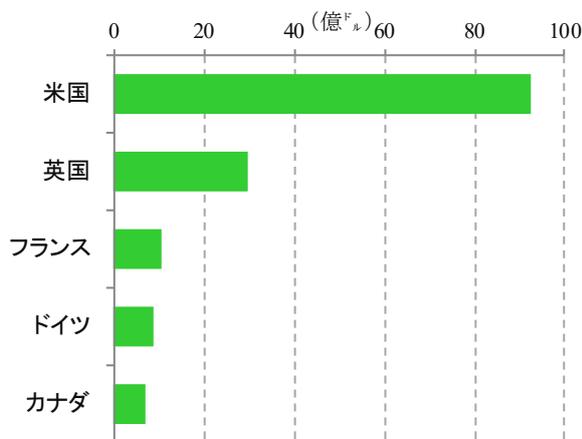
(2) サブサハラ・アフリカへのODA ～ 欧米が主役、中国の影響も強まる

サブサハラ・アフリカに対する政府開発援助 (ODA) の主役は欧米諸国であり、日本の存在感はアジアにおけるほど高くはない。なお、最近、中国のアフリカ向け経済協力が増加していると思われるが、中国は OECD に非加盟のため、OECD の開発援助委員会 (DAC) が集計している ODA データに中国の ODA 拠出の詳細が反映されておらず、その実態はわかりにくい。

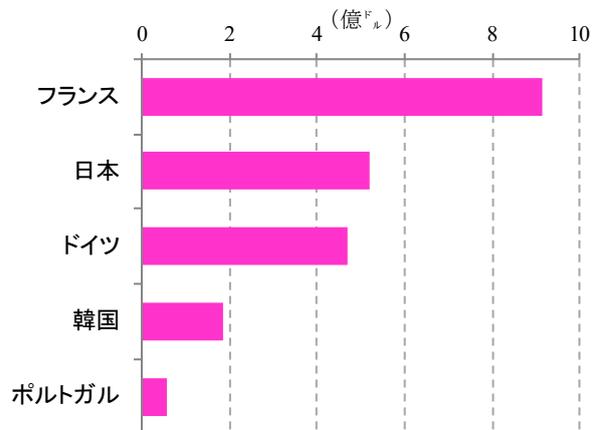
先進国のサブサハラ・アフリカへの支援状況を 2015 年実績データに基づいて見ると、無償資金協力では、米国の支援額が飛びぬけて多く、次いで、かつてアフリカ地域に植民地を有し、多くのアフリカ諸国にとっての宗主国にあたる英国とフランスが多い。一方、有償資金協力については、同年実績データを見ると、フランスが最も多く、次いで日本が多い。米英両国の有償資金協力が少ないのは、両国とも、ODA は無償援助を基本にするべきとのスタンスを取っているためと思われる。

図表7. サブサハラ・アフリカに対するODA支出額上位国

無償資金協力支出国 上位5カ国 (2015年)



有償資金協力支出国 上位5カ国 (2015年)

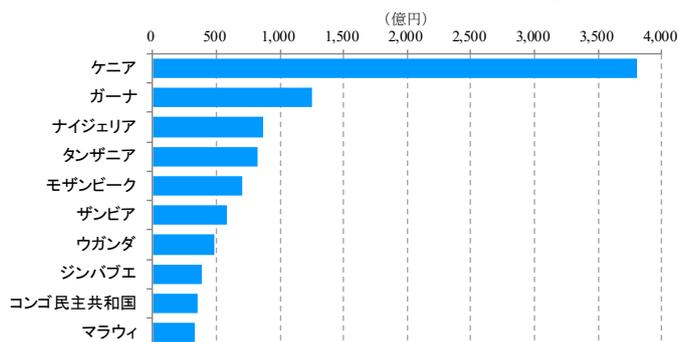


(出所) 外務省

日本の対サブサハラ・アフリカ ODA における最大の支援先はケニアである。有償資金協力については、日本のケニア向け円借款供与額は累計で約 3,800 億円にものぼり、第2位の円借款供与先であるガーナ (約 1,400 億円) を大きく引き離している。また、贈与 (無償資金協力と技術協力の合計) については、累計供与額ベースで、ケニアは 2,500 億円と、タンザニア (2,700 億円) に次ぐ2位である。日本の対ケニア ODA が多い理由は、ケニアが、独立以来、一貫して西側陣営に属し、周辺国のように社会主義陣営に入ることがなかったことが影響していると思われる。サブサハラ・アフリカ地域において、日本の ODA 支援重点国としてケニアに続く存在は、東アフリカではタンザニアとザンビアであり、西アフリカではガーナである。

図表8. 日本のサブサハラ・アフリカ向けのODA国別供与累計額上位国

円借款供与累計額 (2016年度まで) 上位10カ国



(出所) 外務省

無償資金協力と技術協力の供与累計額 (2016年度まで) 上位10カ国

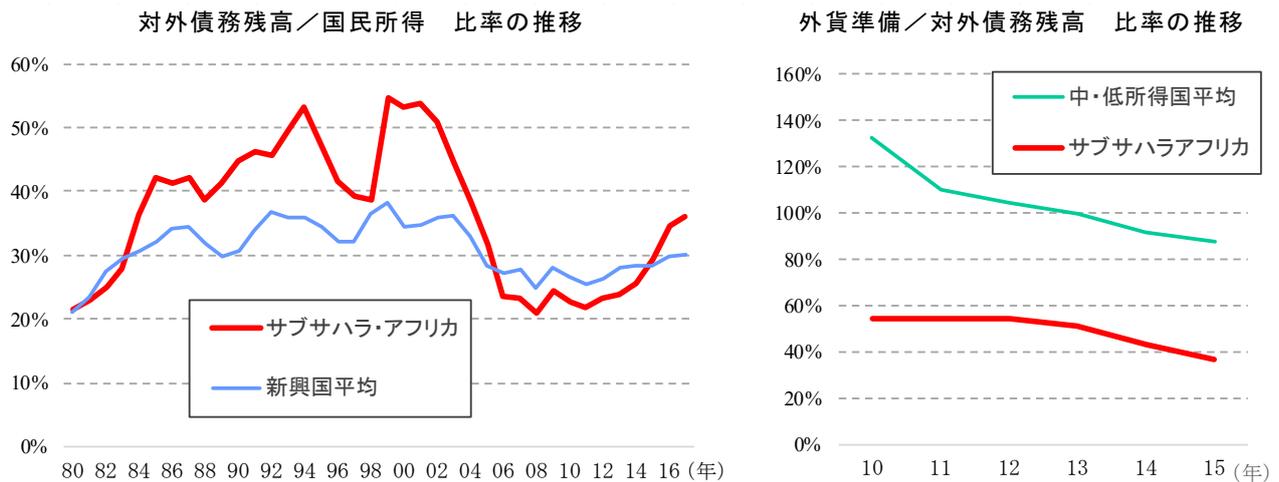


(出所) 外務省

かつて、サブサハラ・アフリカ諸国の経済成長を妨げるボトルネックとなっていたのが、対外累積債務問題であった。サブサハラ・アフリカ諸国は、1980年代半ばから対外債務残高の GDP に対する比率が急速に上昇し、1990年代には対外債務問題が深刻な状況となった。IMF と世界銀行は、重債務貧困国救済のため、公的債務減免スキームである HIPC (Heavily Indebted Poor Countries: 重債務貧困国) イニシアチブを導入し、対外債務の減免を実施したが、HIPC イニシアチブによる債務削減が適用された世界の 36 カ国のうち、30 カ国がサブサハラ・アフリカ地域の国々であった。HIPC の支援によって、サブサ

ハラ・アフリカ諸国の対外債務負担は 2000 年代に大幅に低下した。これにより、サブサハラ・アフリカ諸国は、対外債務返済のための財政負担が減少し、その分を貧困層対策などの支出に充当できるようになった。ただ、他方で、サブサハラ・アフリカ諸国の外貨準備は不十分であり、外貨準備の対外債務残高に対する比率を見ると、サブサハラ・アフリカ地域は中低所得国平均の半分程度でしかない。サブサハラ・アフリカ諸国の対外債務残高は減ったとはいえ、保有外貨準備が少なすぎるため、対外債務返済危機に陥るリスクは払拭されていない。

図表 9. 対外債務と外貨準備の状況

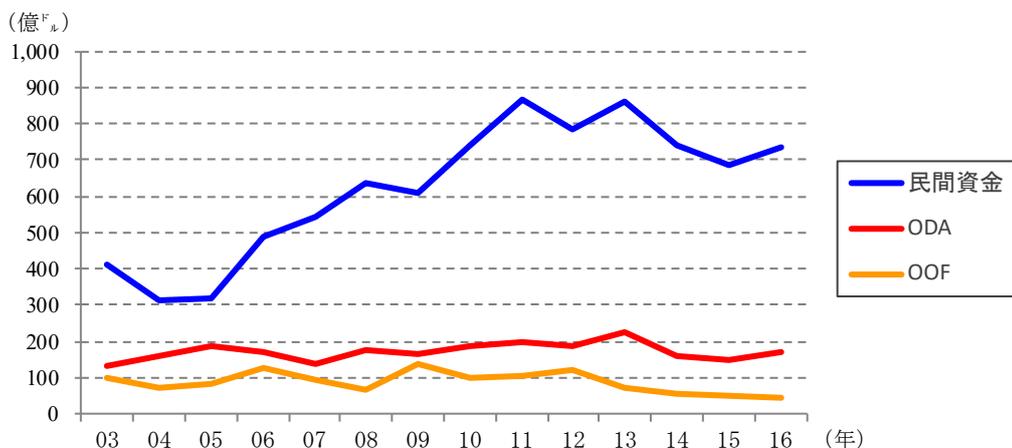


(出所) IMF, World Economic Outlook Database, October 2018

(出所) International Debt Statistics各年版

サブサハラ・アフリカ諸国の今後の経済発展には、インフラ整備が欠かせないが、インフラ整備資金源として重要な役割を果たす ODA については、主なドナーである日米欧各国において財源確保が難しくなっている。日米欧先進国では、高齢化の進行により社会保障関連支出が急増しており、かつてのように ODA 支出を増やせる状況ではなくなりつつある。日本から開発途上国への資金フローを見ても、公的資金 (ODA および OOF) は既に頭打ち状態であり、代わって、民間資金の比重が高まっている。

図表 10. 日本の開発途上国に対する資金の流れ



(注) ODA=政府開発援助、OOF=その他政府資金 (輸出信用、直接投資等金融など)

(出所) 財務省

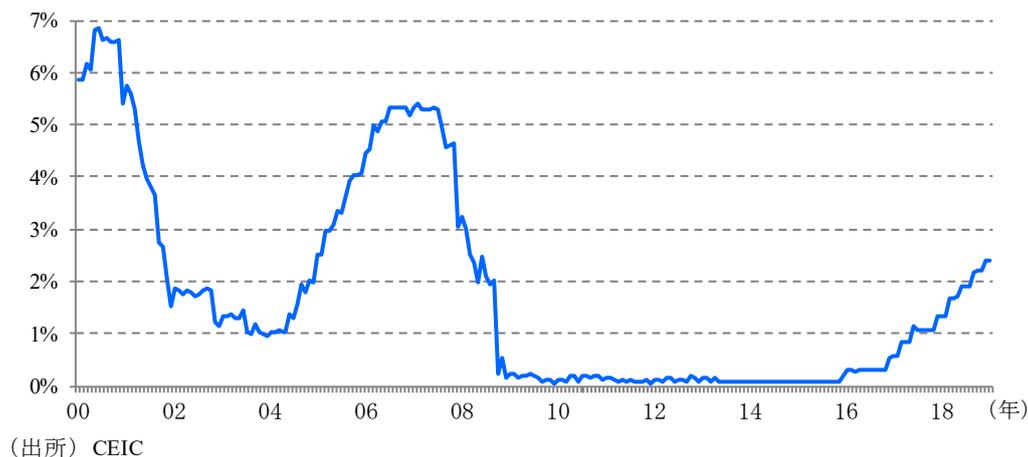
こうした点を踏まえれば、今後のサブサハラ・アフリカの経済開発を公的資金主体で支えるのは簡単なことではなく、やはり、民間資金導入を増やすことが重要なポイントになると考えられる。

(3) サブサハラ・アフリカ経済に大きな影響を与える米金利動向、原油価格

サブサハラ・アフリカを含む新興国経済に影響を与える要因として見逃せないのが、米国金利動向である。米金利低下は、新興国へ資金を流入させ新興国の経済成長を加速させるが、逆に、米金利上昇は、新興国において資金を流出させ利上げを招くため、新興国の経済成長を鈍化させてしまう。

米国では、2000年代前半に金融緩和と証券化の進展が野放図な融資拡大を生み、それによるバブルが崩壊して2007年のBNPパリバショックおよび2008年のリーマンショックが発生し、新興国を含む全世界の経済と金融に甚大な打撃を与えた。リーマンショック後の大幅な景気後退への対応策として、米当局は大規模な金融緩和を実施し金利が大幅に低下したが、これは、新興国経済にとって追い風であった。しかし、米国経済が立ち直り2016年頃から利上げ局面に入ると、新興国において、資金が流出し通貨が下落、それに対応するための利上げが新興国景気を下押しするという展開になった。トランプ政権発足後、減税などの景気テコ入れ策によって米国経済は好調に推移してきた。今後、米FRBの利上げは一段落しそうな気配であるが、もし、米景気が過熱して利上げピッチが加速するようなことになれば、サブサハラ・アフリカを含む新興国の経済にとって大きなリスクとなりそうだ。

図表 11. 米国金利 (FF レート ; 月末値) の推移



サブサハラ・アフリカ経済に大きな影響を与えるもうひとつの要因として忘れてならないのが原油価格動向である。サブサハラ・アフリカ地域は、ナイジェリア、アンゴラ、ガーナといった産油国の経済規模が大きいため、原油価格動向が同地域の経済成長率に大きく影響する。原油価格は、2014年下半期に50%も下落し、ナイジェリアでは、通貨ナイラの為替相場が短期間で大幅に下落した。その後、原油価格は、2016年上半期に底を打って回復に転じたが、2018年末に再び大きく下落した。

原油価格については、サウジアラビアが減産による過剰在庫削減を進める姿勢を示していることや、イランとイラクに絡む地政学的リスクなどが、主要な押し上げ要因と見られているが、他方で、原油価格の騰勢が強まるとシェールオイル生産者が増産し原油価格が押し下げられる可能性があることを考慮すると、原油価格が、今後、一方的に上昇する展開になるとは考えにくい。こうした状況を踏まえれば、原油価格の急上昇で、ナイジェリア、アンゴラ、ガーナといったサブサハラ・アフリカの産油国の景気が大きく拡大するようなシナリオは期待しにくいと考えた方が良さそうだ。

図表 1 2. 原油価格 (WTI) の推移



(4) サブサハラ・アフリカにおける日系企業の進出状況と今後の事業展開

サブサハラ・アフリカ地域で日系企業拠点数が飛び抜けてぬけて多い国は、南アフリカ共和国であり、第2位は、かなり減ってケニア、第3位がガーナ、第4位はナイジェリアであり、それに続く国々は、また一段と数が減る、という状況である。

図表 1 3. サブサハラ・アフリカの日系企業国別拠点数 (2017年)



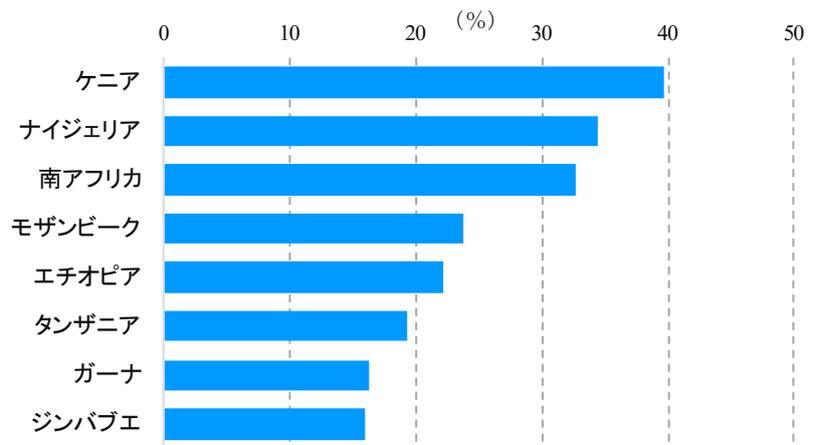
(出所) 外務省「介在在留邦人数調査統計 (平成30年要約版)」

南アフリカに日系企業の拠点数が多い理由は、まず、同国の気候が穏やかでインフラが欧州並みに整い、日本人駐在員にとって居住・ビジネス環境が良好であるということであり、また、同国から空路によるサブサハラ・アフリカ諸国へのアクセスが便利なることもある。こうした理由から、サブサハラ・アフリカ地域でのビジネスを統括する拠点を南アフリカ置いている日本企業も多い。第2位のケニアについては、アフリカ大陸の中でも日本から距離的に近いことや、アフリカ東部最大規模の港湾があること、さらに日本のODA 供与額が多くインフラ関係のビジネス・チャンスが多かったこと等々から日系企業の拠点数が多くなったと考えられる。

JETRO が 2018 年に実施した「在アフリカ日系企業実態調査」によれば、サブサハラ・アフリカ諸国の中で、在アフリカ日系企業の注目度が最も高い国は、ケニアであり、第2位がナイジェリア、第3位が

南アフリカであった。ちなみに、この上位3カ国の顔ぶれは、JETROが毎年実施してきた同調査において、2015年以降、ずっと変わっていない。ケニアの注目度が高いのは、中間層の存在、製造業が発展する素地があること、優れた人材がいること、などの点が評価されたためと見られる。第2位のナイジェリアについては、人口大国でありながら未開拓の市場であるため今後のポテンシャルが大きいこと等が評価されたものと見られる。第3位の南アフリカは、先進国並みのインフラとビジネス環境があり、中間層の厚みもあり、リスクの少ない国であること等が評価されたものと見られる。また、第4位のモザンビークについては、将来的に天然ガスの輸出入本格化により経済発展が大きく加速するとの期待感から注目度が高くなったものと見られる。

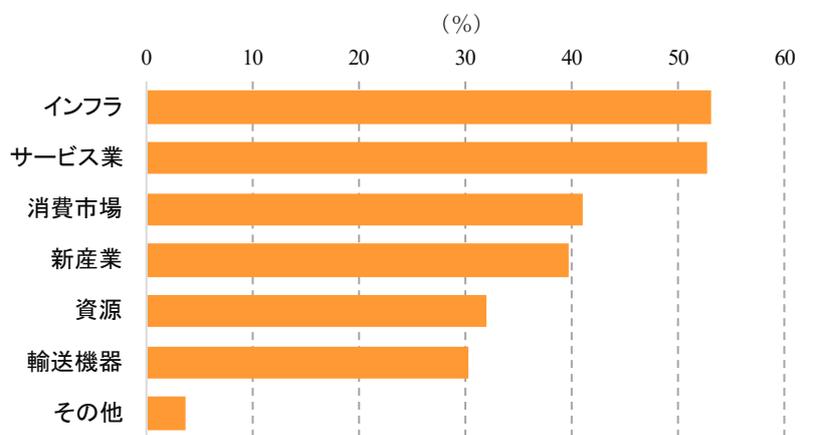
図表14. 在アフリカ日系企業が注目するサブサハラ・アフリカの国々（回答率の高い順）



(出所) JETRO「アフリカ進出日系企業実態調査（2018年度調査）」

日系企業は、アフリカにおいて、今後どんなビジネスを有望と考えているのか？JETROの前述調査によれば、在アフリカ日系企業が今後アフリカで最も有望視するビジネス分野は、インフラ関連ビジネスとサービス業である。このうち、サービス業については、具体的分野として情報サービスや医療などが注目されていると見られる。また、第3位にランクされた消費市場については、具体的分野として、ベビー・子供向け市場や女性向け市場などが注目されているようである。さらに、第4位にランクされた新産業については、具体的分野としてIoT、フィンテック、電子商取引などが注目されていると見られる。

図表15. 在アフリカ日系企業が有望視するビジネス分野（回答率の高い順）

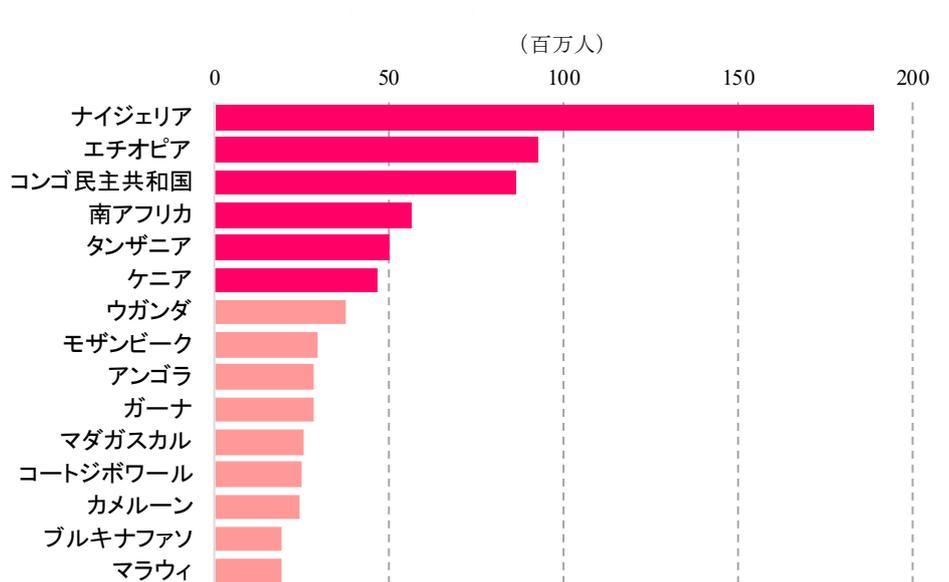


(出所) JETRO「アフリカ進出日系企業実態調査（2018年度調査）」

3. サブサハラ・アフリカの有力国の経済動向 ～ 人口上位6大国の現状と展望

ここで、サブサハラ・アフリカ地域における有力国をセレクトし、その経済状況をレビューしてみよう。サブサハラ・アフリカ地域における有力国として、労働力供給源や消費市場という面において有望という意味で、人口規模の多い国に着目してみよう。サブサハラ・アフリカ諸国の中で最大の人口を有するのはナイジェリア（1.9 億人）であり、第2位がエチオピア（9,300 万人）、第3位がコンゴ民主共和国（約 8,700 万人）の順となっており、これらビッグ3に続いて、南アフリカ、タンザニア、ケニアが概ね 5,000 万人で並び、それ以下の国々は人口が一段と少なくなる。本稿では、上記の人口上位6カ国を対象に、各国の経済動向について概観する。

図表 16. サブサハラ・アフリカの国別人口 上位国



(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2018

(1) ナイジェリア ～ アフリカ最大の人口と石油資源に恵まれた大国だが内政が不安定

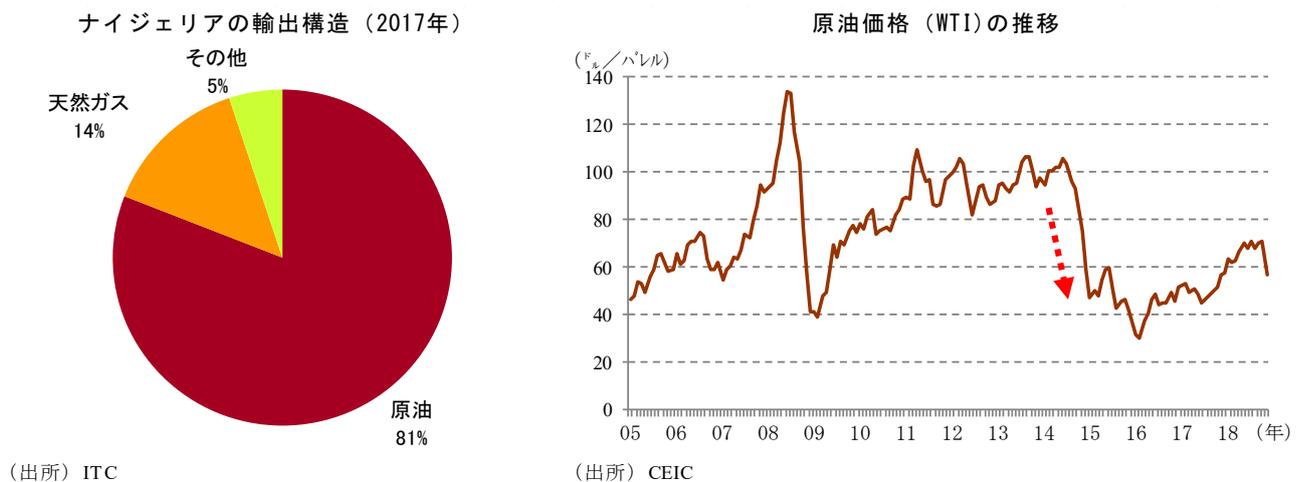
アフリカ最大の人口を有するナイジェリアは、1960年に英国から独立して以降、西アフリカの地域大国として指導的な立場にあることを自認してきた。ただ、ナイジェリアの内政は不安定であり、1966年から1993年までの間に、軍事クーデターが7回も発生している。ナイジェリアは多民族国家であり、民族数は250以上と推定されている。民族間の対立は根深く、1967年には、南東部のイボ人がビアフラ共和国として独立を宣言し、内戦が勃発、ビアフラ側は結局、1970年に降伏したが、内戦中に飢餓状態に陥り、餓死者を含む150万人以上の死者を出して、世界に衝撃を与えた。また、宗教別の人口比率は、北部を中心にイスラム教徒が約45%、南部を中心にキリスト教徒が45%、その他に伝統的宗教が10%となっており、イスラム教徒とキリスト教徒の宗教対立も根深い。北東部の過激なイスラム原理主義団体ボコハラムは、2003年頃から警察署や軍などを標的とする爆弾テロを行ってきたが、2014年には寄宿制中学校から女子学生270人余りを拉致し、奴隷として売り飛ばすと発表し世界を唖然とさせたことは記憶に新しい。

2015年には、最大野党のブハシ氏が大統領に当選し、ナイジェリア史上初めて、民主的手続きによっ

て政権交代が実現した。しかし、民族・宗教の対立や治安悪化等、ナイジェリアの内政面で取り組むべき課題は多く、かつ深刻である。

ナイジェリア経済を支える基幹産業は、原油採掘業である。ナイジェリアは、アフリカ最大の原油生産国であり、国家歳入の約7割、総輸出額の約8割を原油に依存している。ナイジェリアの経済構造は、まさに「原油一本足打法」のような状況にある。ナイジェリアの主力輸出品である原油の価格は、2014年に急落し、2016年にはさらに下落した。これにより、ナイジェリア経済は大打撃を受けた。

図表17. ナイジェリアの輸出構造と原油価格

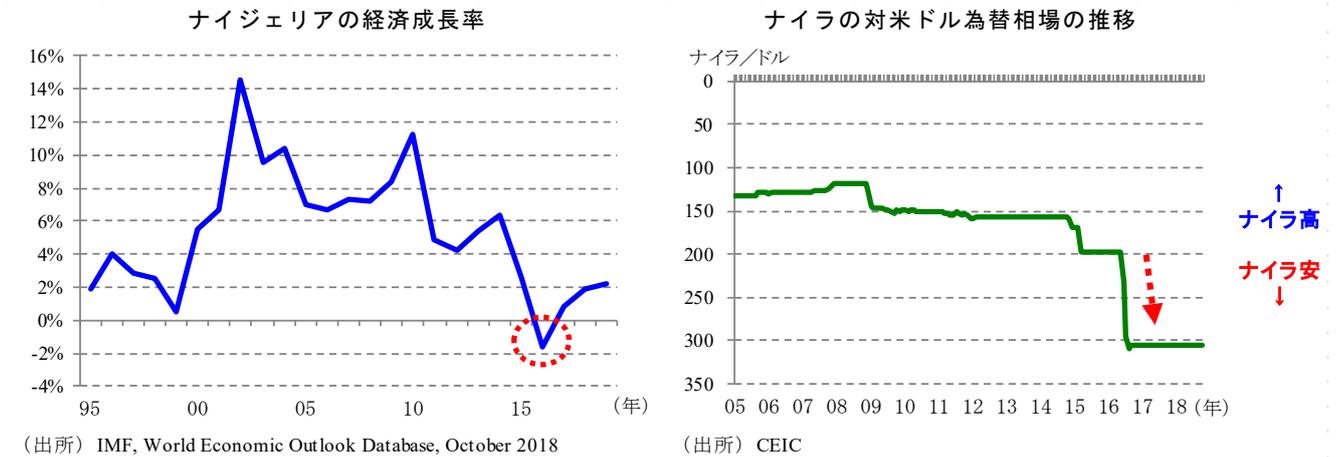


ナイジェリアの経済成長率の推移を見ると、主力輸出品である原油の価格が高騰していた2000年代に高い伸びを示し、2001年から2010年までは10年連続で6%を上回る高成長であった。しかし、その後の成長率は大きく鈍化している。特に、原油価格が大きく下落した2014年後半以降は、経済成長率が急激に失速したことがわかる。ナイジェリア経済は、高成長期であった2000年代にも、貯蓄不足による投資低迷、公共部門の透明性・ガバナンス欠如、石油産業の非効率性、政府部門の汚職蔓延などの問題を抱え、また、拡張的な財政政策と金融緩和政策によってインフレが加速するなど経済政策も迷走していた。そのような中でも、石油ブームの恩恵で高成長を享受できていたため、上記のような構造的問題があったにもかかわらず危機が顕在化しなかったのである。

ナイジェリア通貨ナイラの為替レートは、通貨と物価の安定を重視する当局の意向もあって、基本的に米ドルへのペッグという形で硬直的に運用されてきた。しかし、2014年後半以降、主力輸出品である原油価格が急落したことで、外貨不足が深刻化し、ナイラの切下げ圧力が強まった。2000年代半ばの原油価格高騰時の景気拡大期に、政府が拡張的な財政金融政策を取っていたために、ナイジェリア経済が過度な輸入依存体質に陥っていたことが、外貨不足の深刻化に拍車をかけたとされる。中銀は、為替相場維持のためドル売りナイラ買いを実施したが、これによって外貨準備が半減し、中銀から市中銀行への外貨供給が滞った。そこで、中銀は、2015年2月に公定為替レートを1ドル=約170ナイラから、1ドル=約200ナイラまで切り下げた。しかし、為替レートを切り下げても外貨準備減少が止まらなくなったため、中銀は、コメ、セメント、野菜、繊維製品など41品目の輸入に対する外貨供給を禁止するという異例の事態となった。外貨供給量が制限される中、輸入企業はドルが調達できずに決済が滞り、両替商などによる非公式レート(並行市場レート)が一時1ドル=400ナイラ前後まで下落するなどしたた

め、内外から為替政策への強い批判が出た。こうした圧力に抗しきれなくなり、ナイジェリア中央銀行は2016年6月に、実質的にドルペッグさせていた通貨ナイラを市場の需給に基づくレートに移行すると発表した。中銀の為替政策変更発表後、ナイラの為替レートは、1ドル=約200ナイラから1ドル=300ナイラまで急落した。

図表18. ナイジェリアの経済成長率と通貨ナイラの為替相場



(2) エチオピア ～ 貧しい農業国だが労働集約型製造業関連の外資も進出増加

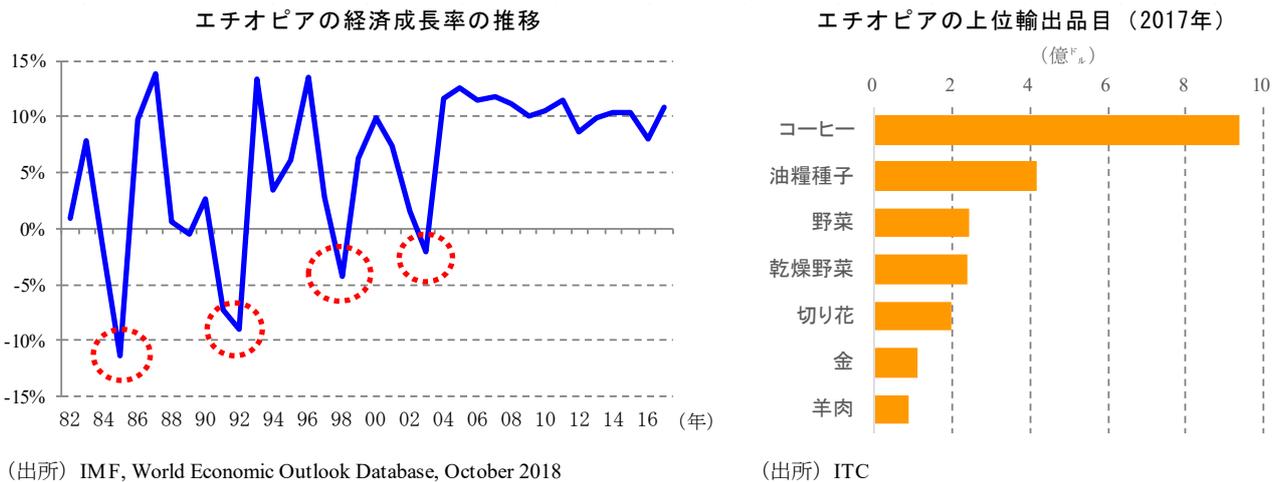
アフリカ大陸北東部に位置するエチオピアは、アフリカ第2位の人口を有する大国である。1974年に軍部のクーデターでハイレ・セラシエ皇帝が打倒され、マルクス・レーニン主義を標榜するエチオピア労働党のメンギスツ政権によって国有集団農場設立など社会主義化が実施されたが、社会主義経済路線は失敗し、早魃による飢饉などが重なって、世界の最貧国のひとつになってしまった。

エチオピア経済の1980年以降の動きを見ると、早魃や戦乱などによってたびたび大きな打撃を受けている状況がうかがえる。1984年には早魃被害、1984～1985年には大飢饉が発生し、経済成長率が大きく落ち込んだ。1991年には、メンギスツ政権打倒に至った内戦の影響に加えて早魃の影響も重なり経済状態が大きく悪化、1998年にはエリトリアとの国境紛争勃発の影響で大洪水による農産物被害の影響が重なり、経済成長率はマイナスとなった。2002年と2003年には、2年続きの早魃に見舞われ、1,300万人が食糧難に陥るなど、経済は大きな打撃を受けた。しかし、その後、エチオピア経済は、政府による堅実な経済運営を背景に、小規模製造業や建設業といった業種の好調に支えられ、順調に推移している、エチオピア経済は、2004年から2015年にかけて12年連続で8%を超える成長率を維持し、特に、2014年の経済成長率は10.32%で世界一となった。2016年は、早魃の影響を受けて経済成長率は6%台に低下したが、2017年は再び10%台に加速した。エチオピアの経済成長率は、中長期的には平均で7～8%台を維持できる可能性が高いと見られている。現在のエチオピアは、アフリカ連合や国連アフリカ経済委員会の本部が置かれており、アフリカ地域における外交の中心地のひとつとなっている。また、2015年4月には、エチオピア航空が成田～アジスアベバ間の定期国際線運航を開始した。この路線は、就航当時は、日本とアフリカ大陸を結ぶ唯一の直行便路線であった。

エチオピアは農業国であり、主力輸出品目は農産物で、最大の輸出品目は、コーヒーである。エチオピアは、アフリカ最大のコーヒー生産国であり、コーヒーの原産地でもある。エチオピアのコーヒーは、「モカ」と呼ばれ、フルーツのような甘酸っぱい香りが特徴である。コーヒーに次ぐ輸出品目は油糧種子である。油糧種子の大半がゴマであり、主に中国向けに輸出されている。油糧種子に続く輸出品目は

野菜であり、次いで、切り花の輸出が多い。切り花の大部分がバラである。切り花産業は、近年最も成長率の高い産業の一つであり、エチオピアは、ケニアに次ぐアフリカ第2位の切り花輸出国になっている。エチオピアでは、国内業者だけでなく、オランダ、インド、イスラエルなどから来た 80 余りの業者が花を生産しており、EU諸国や中東へ輸出している。一方、エチオピアは金採掘において長い歴史があり、金は第6位の輸出品目である。この他、エチオピアは、家畜保有数がアフリカ最大と言われる畜産大国でもあり、羊肉や生きたままの牛などが上位輸出品目に計上されている。

図表 19. エチオピアの経済成長率と上位輸出品目



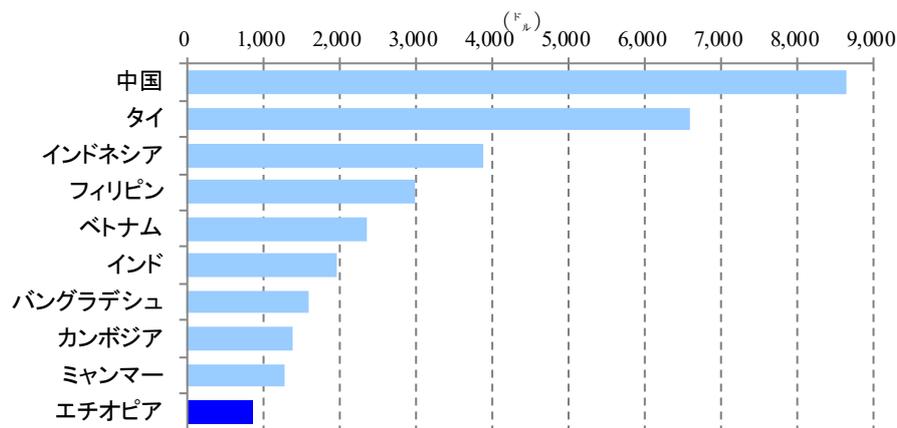
(出所) IMF, World Economic Outlook Database, October 2018

(出所) ITC

エチオピアの工業製品輸出は非常に少ないが、衣料品を製造する企業などの進出が増え、こうした企業による輸出が増加している。エチオピアの一人当たり GDP は約 870 ドルであり、アジア諸国に比べるとかなり低い。これは、エチオピアの労働コストがアジアより低廉であることを示しており、9 千万人も人口を擁するエチオピアは、安価で豊富な労働力を提供できる国と言える。また、エチオピアは、後発開発途上国であるため、先進国への輸出に際して、特惠関税の恩典を得られるというメリットがある。例えば、エチオピアから EU への輸出は、武器以外は全て免税という恩典を受けられる。こうした輸出拠点としてのエチオピアのメリットに着目した製造業のエチオピア進出が目立ちつつある。例えば、トルコの衣料企業アイカ (Ayka) が、首都アジスアベバ西部に従業員 6,000 名という大規模な縫製工場を運営しており、原料の綿の調達から、紡績、染色、裁断、縫製、包装まで全て内製化し、製品は全量ドイツ等へ輸出している。アイカ社のエチオピア進出の背景には、トルコにおける人件費高騰があった。トルコの一般工員月額賃金は 500 ドルで、アジア諸国との競争に勝てなくなったため、アイカ社は、新たな製造拠点として一般工員月額賃金が 50 ドル以下とされるエチオピアに着目したのである。アイカ社の成功は、トルコはもとより他国の繊維企業のエチオピア進出を促す契機になったとされる。エチオピアでは、ブランド物のアパレル生産も増えており、例えば、中国の大手縫製企業である華堅 (ファジャン) が生産コスト削減を求めてエチオピアに縫製工場を立ち上げており、製品の全量を米国のカルバンクラインなどに納入している。

投資先としてのエチオピアのメリットは、アフリカの中では政治が安定し治安が良いこと、人件費やエネルギーコストが安いこと、輸出企業に対して金融支援があること、などである。一方、諸手続きが煩雑であり省庁間の調整がないことや、地場企業と競合する製品を製造する内販向けの外資企業には冷淡であることなどが、デメリットとして指摘されている。

図表 20. エチオピアとアジア諸国の一人当たり名目GDP



(出所) IMF, World Economic Outlook Database, October 2018

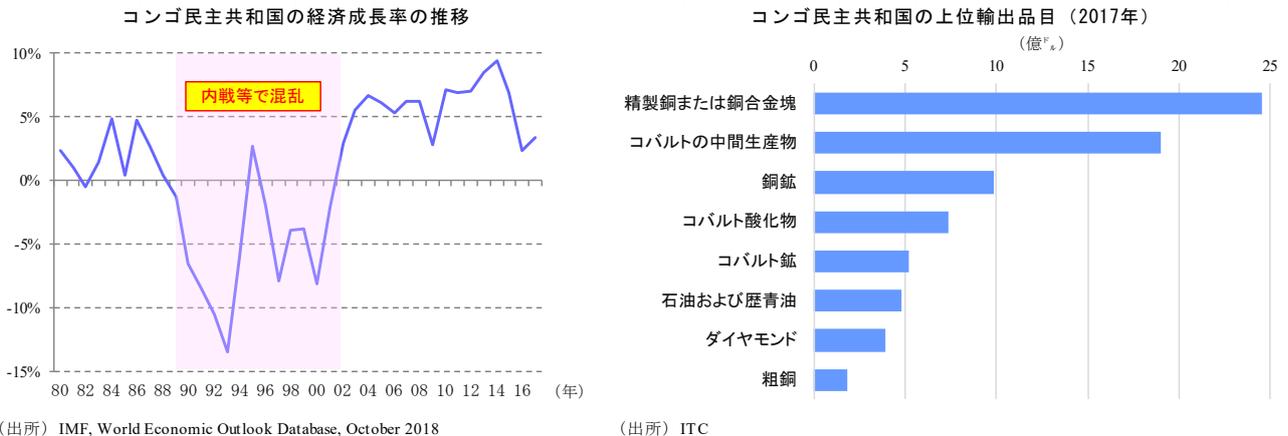
(3) コンゴ民主共和国 ～ 人口大国・資源大国で成長可能性は高いが内政不安定が続く

コンゴ民主共和国 (以下、コンゴ) は、アフリカ大陸のほぼ中央に位置し、日本の6倍の国土面積とサブサハラ・アフリカ第3位の人口を擁する大国である。1965年にクーデターで政権を奪取したモブツ大統領の独裁政権が続いたが、1997年に同大統領が反政府勢力の攻撃を受けて国外逃亡し、同年に反政府組織のローラン・カビラ議長が大統領に就任した。しかし、1998年から反カビラ勢力が武力闘争を始め、周辺国も巻き込んだ大戦争となった。2001年にはローラン・カビラ大統領が暗殺され、息子のジョゼフ・カビラ氏が後継大統領となり、2002年に反政府勢力との和平合意が成立、死者300万人と言われた内戦が終結した。こうした一連の政治混乱によって、経済成長率は、モブツ政権末期の1990年代前半とコンゴ内戦期間の1998～2002年に大幅なマイナスに陥った。2006年には、コンゴ初の複数候補者による大統領選挙が実施され、ジョゼフ・カビラ氏が勝利し大統領に就任、同氏は、2011年の大統領選挙でも再選され、2016年12月に任期が終了したが、その後も大統領職に居座った。憲法は大統領三選を禁じており、野党や市民は抗議デモを実施、その後、与野党間で、2017年中に大統領選挙を実施し、ジョゼフ・カビラ大統領の三選は認めないとして合意した。しかし、大統領選挙は2018年12月にやっと実施され、最大野党のチセケディ候補が当選したが、選挙結果については、EUが疑念を抱き、ローマカトリック教会は受け入れを拒むなど、選挙に係わる混乱が続いた。

コンゴは、銅、コバルト、金、ダイヤモンドの世界有数の生産国で、基幹産業は鉱業である。コンゴの輸出の9割が鉱物資源であり、最大の輸出品目は「精製銅または銅合金塊」、第2位の輸出品目は「コバルト中間生産物」である。鉱物資源の主要な産出地域は、コンゴ東南部内陸地域にあるカタンガ州であり、同州の銅鉱床にコバルトが含まれている。1970年代初期までは、こうした鉱物資源の採掘がさかんに行われコンゴ経済は順調な発展を遂げていたが、銅価格の低迷によって1980年代に生産量が減少、1990年代には、内戦の混乱もあって銅やコバルトの生産は激減した。

他方、コンゴは、8千万人ももの人口を抱える大国であることから、中長期的に見れば、消費市場としての潜在力の高さが大きな魅力であると言える。例えば、首都キンシャサの市内を走る自動車の90%以上が日本車と見られるなど、国民の間で日本製品に対する信頼感が高いと指摘されており、今後の消費市場の拡大が日本企業にとって大きなビジネス・チャンスとなることが期待される。

図表 2.1. コンゴ民主共和国の経済成長率と上位輸出品目

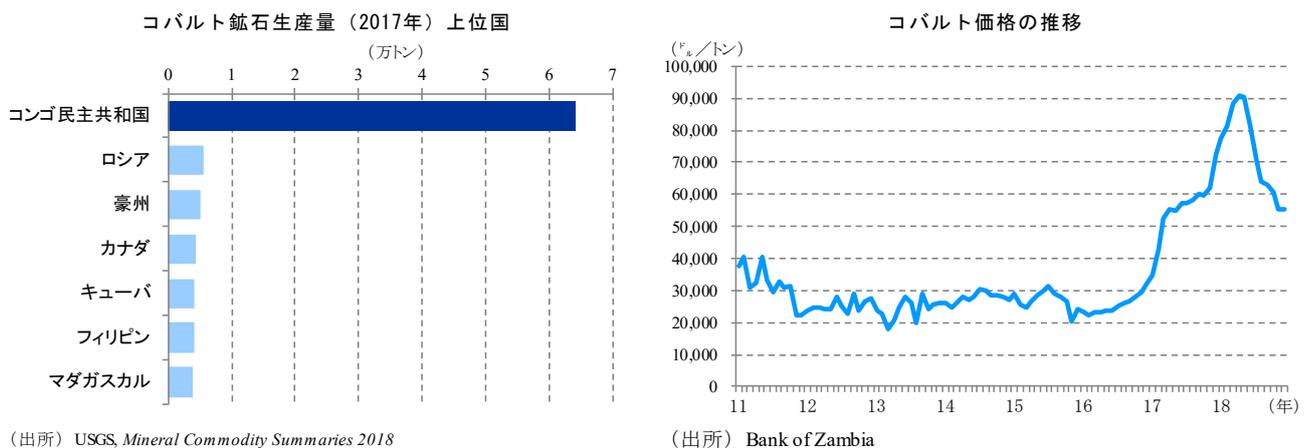


コンゴで産出される鉱物資源のなかで世界的に重要なのがコバルトである。コバルトは、磁性の強い金属で、主に、携帯電話、ノートパソコン、電気自動車等のリチウムイオン二次電池の正極材に使用され、また、電池以外にも、航空機のジェットエンジン、ガスタービン用の超耐熱合金、永久磁石、ビデオテープ等の磁性材料などに使われ、現代社会には欠かせない重要な金属元素である。

コンゴは、コバルトの生産量、埋蔵量ともに、世界の半分近くを占めており、コバルト地金の価格は、1990年代までは、コンゴの政情不安によって大きく影響され、コンゴ国内の暴動や紛争による減産・生産停止で価格が3～5倍に急騰するといったパターンが繰り返されてきた。

コバルトの価格は、電気自動車の増産による世界的な需要拡大を受け、2017～2018年に急騰したが、その際には、コバルトの一大産地であるコンゴ民主共和国での採掘活動に影響を与えるという観点から同国の政治情勢への関心が高まった。

図表 2.2. コバルト鉱石生産量とコバルト価格



近年では、コンゴのコバルト産地の鉱山労働が大きな問題となっている。アムネスティ・インターナショナルは、コンゴのコバルト鉱石が過酷な手掘り労働で採掘され、数万人の子供がコバルト鉱山で働き1日に12時間働いて1～2ドルの報酬しかもらっていないとしており、企業に対し、自社製品にコバルトが含まれる場合は、劣悪な労働環境でコバルトが採掘されていないか調査し、情報公開することを

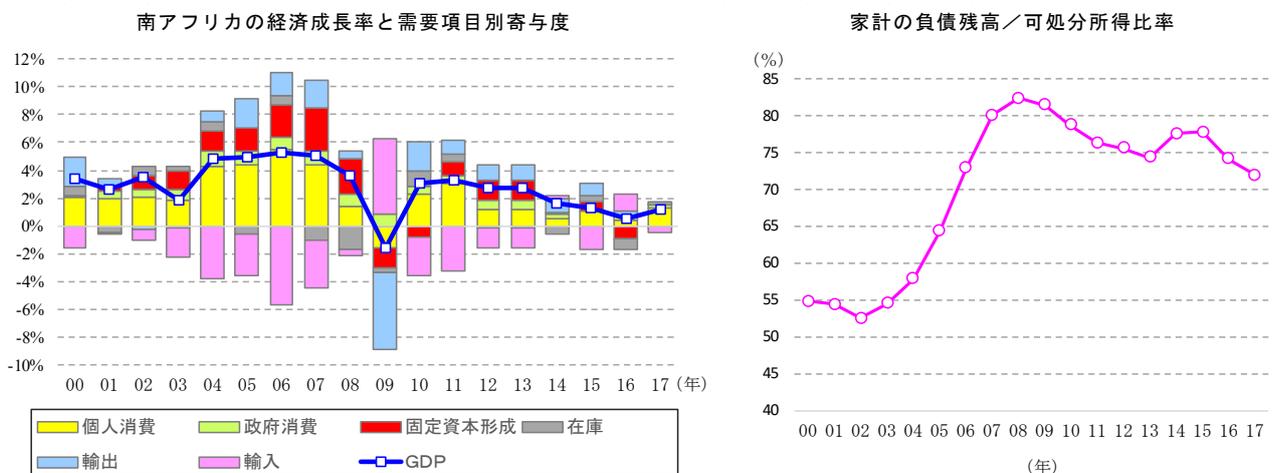
求めている。また、コンゴで産出した鉱物資源が、コンゴの反政府武装勢力の資金源となっているとして問題視する動きもある。米国では、2010年に成立したドッド・フランク法において、4種類の鉱物（錫、タングステン、 tantalum、金）が紛争鉱物に指定され、コンゴ及び周辺9カ国からのものかどうかを調査するよう米国証券取引所上場企業に義務付けられた。しかし、コバルトは上記の紛争鉱物には含まれていない。この点については、コバルトの世界生産の半分をコンゴに依存しているため、コンゴ産コバルトが入手できなくなると、米テスラ社の電気自動車をはじめとする工業製品の生産に甚大な影響が出ることを危惧したためとする見方がある。

（4）南アフリカ共和国 ～ サブサハラ・アフリカへのゲートウェイとして日系企業が集積

南アフリカ共和国（以下、南アフリカ）は、「アフリカの欧州」とも呼ばれ、工業力、インフラ、ビジネス環境などは先進国並みである。また、アフリカから唯一のG20メンバーになっているという意味では、アフリカを代表する新興国と言える。

南アフリカの経済成長率は、2004年から2007年にかけて、5%前後の高い伸びで推移した。この景気拡大の主な牽引役は、個人消費であった。これは、主力輸出品であるプラチナなど鉱物資源の価格上昇を背景として、雇用・所得環境が改善し、またランド高が進み、さらに株価も上昇して資産効果もたらされる、といった要因に後押しされたものだった。また、2003年から2006年まで続いた低金利と民間銀行による低所得層向け融資拡大といった金融面の要因も、個人消費拡大を支えたと見られる。一方、投資（固定資本形成）についても、前述の低金利が追い風になったことに加え、2010年のサッカーW杯大会開催に向けた各種インフラ整備工事などの影響によって押し上げられたと見られる。しかし、リーマンショックが発生した2008年には、個人消費の大幅な鈍化で経済成長率は減速し、2009年には、個人消費、固定資本形成、輸出が全てマイナスとなり、経済成長率はマイナスに転落した。その後、景気は、個人消費主導で回復したものの、2012年以降、景気は再び鈍化傾向に陥った。景気鈍化は2016年に底を打ち、2017年はやや成長が加速したが1%台と低調だった。最近の景気が振るわない主な原因は、2000年代半ばに絶好調であった個人消費が大きく鈍化していることである。南アフリカの個人消費拡大が頭打ちになっている背景の一つとして、家計の債務残高が高水準であることが指摘されている。

図表 2.3. 経済成長率と家計負債比率の推移



(出所) Statistics South Africa

(出所) South African Reserve Bank

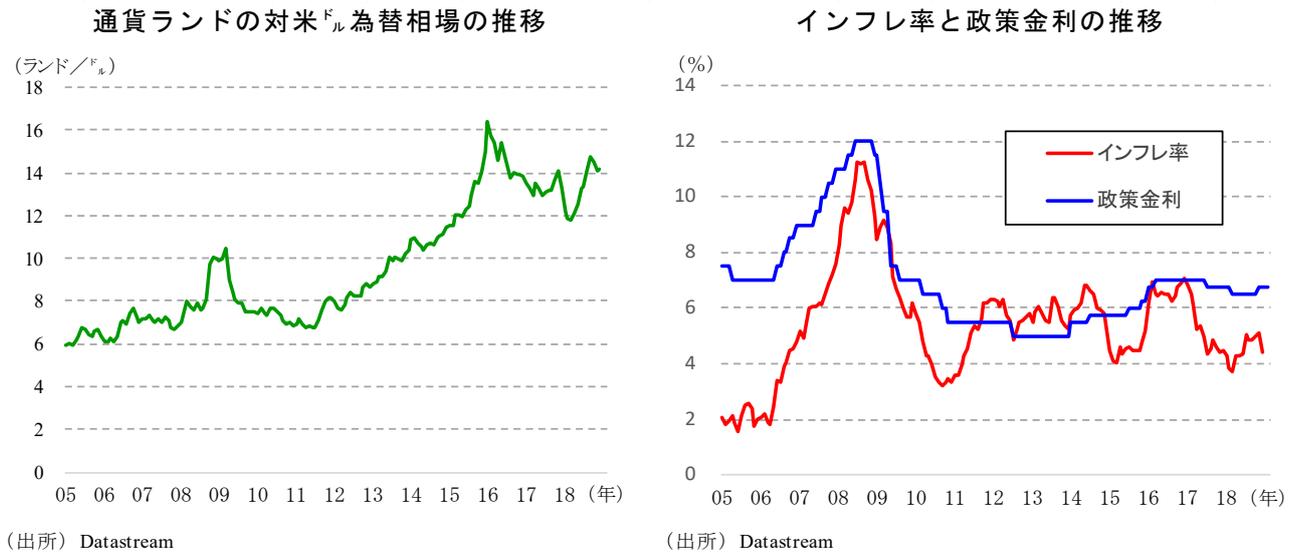
2003年以降、南アフリカでは、金利が低下していたことを受けて、家計の借入れが増加し、これが個人消費拡大を後押しする大きな要因になった。しかし、それによって家計の負債残高／可処分所得比率

も上昇を続け、特に、個人消費拡大を牽引してきた黒人中間層が「借金のしすぎ」状態に陥ってしまった。リーマンショック以降、家計の負債残高／可処分所得比率はやや低下し、家計が過剰な負債の調整を進めたことがうかがえる。しかし、それでも、足元の同比率は、2000年代前半頃と比べるとかなり高い水準にある。このため、家計は、ローンを利用して財・サービスを購入するのを手控えようとする傾向が強いとされる。今後、家計の過剰な負債という構造的な問題が緩和されるまでは、リーマンショック前のように銀行融資に支えられた消費拡大が再現するのは難しいと言えよう。

南アフリカの通貨ランドは、2008年のリーマンショック後に大きく下落したが、2009年以降は、南アフリカの景気回復などを背景に値を戻した。しかし、2011年夏には、欧州債務危機の再燃から投資家がリスク回避指向を強めたこともあり、ランドは再び下落傾向となり、また、2012年以降、南アフリカのストライキ多発などのネガティブなニュースも影響して、ランドの為替相場は下落が続いた。さらに、2013年からは、南アフリカの経常赤字への懸念に加えて、米国の金融緩和終焉観測浮上に伴う新興国から米国への資金還流という動きも加わったため、ランドの下落が一層進んだ。その後、ズマ大統領が、健全財政論者のネネ蔵相を2015年12月に解任し、これを見て財政収支悪化を懸念した市場はランド売りを加速させた。市場の拒絶反応に驚いたズマ大統領は、元蔵相で健全財政指向のゴードン氏を蔵相に再登板させ、これによってランドの為替相場は回復した。2018年2月には、市場の信認が低下していたズマ大統領が辞任が発表されたとともに、ランド高が加速した。2018年6月以降は、保護主義の広まりや米利上げ加速への警戒感から、新興国通貨が売られ、ランドも下落したが、2018年11月の米中間選挙結果を受けて、財政主導の米景気拡大がペースダウンし米金利上昇圧力も弱まるとの観測から、新興国通貨が買い戻されたのに伴い、ランドも反発した。

南アフリカ中銀（南アフリカ準備銀行）の金融政策の基軸となっているのは、2000年から導入されたインフレ・ターゲティングである。南ア中銀は、インフレ率以外の指標については、基本的に金融政策の対象として考慮せず、特に為替相場に関しては、かなり大きな変動があっても介入しないことで知られる。現在、南ア中銀のインフレ・ターゲティングは、CPI前年同月比上昇率3～6%が目標レンジである。南アフリカのインフレ率は、2006年半ば頃から、国内景気拡大による需要増加や原油高などを背景に上昇し、これに対応する形で、中銀は利上げを続け、この金利上昇が、南アフリカの経済成長率を2007年以降鈍化させる大きな要因になった。しかし、2008年下半期になると経済環境が一変し、リーマンショックによる世界的な景気後退の余波が南アフリカにも及んできた。これに対応するため、南ア中銀は、2008年秋以降、政策金利の引き下げに転じた。インフレ率は、2011年以降、ランド安の影響もあって上昇に転じ、2012年上半期には目標レンジの6%を超えたが、景気鈍化への対策として、中銀は2012年7月以降、政策金利を過去30年間で最低となる5.0%に据え置いてきた。しかし、中銀は、ランド安による輸入物価上昇が続きインフレ率がターゲットレンジを上回る状態となることを警戒し、2014年1月に利上げを実施した。2016年になると、主食であるトウモロコシが早魃で不作だったため値上がりし、その影響もあって、インフレ率はターゲットの上限である6%を超えた。これを受け、南ア中銀は、政策金利をさらに引き上げ、これが、景気を鈍化させる主要な原因になった。このような動きは、南ア中銀が景気よりもインフレ抑制を重視する「インフレ・ファイター」であることを示すものと言える。その後、2017年になると、インフレが鎮静化し、これを受けて、中銀は金利を徐々に引き下げた。しかし、2018年11月になって、南ア中銀は、中長期的にインフレリスクが顕在化しているとして、利上げを実施した。

図表 24. ランドの対米ドル為替相場およびインフレ率と政策金利の推移



南アフリカの大きな魅力は、上述のようにマクロ経済運営が欧米並みの堅実さで安心できる点と、今後の経済発展が期待される広大なサブサハラ・アフリカ地域へのゲートウェイに位置するという戦略的な重要性である。南アフリカは、サブサハラ・アフリカ諸国へのアクセスが良く、また、空港・道路・ホテル・通信・金融などビジネスを支えるインフラは先進国並みに整っている。こうしたことから、今後、南アフリカは、サブサハラ・アフリカ地域の営業・情報収集拠点として、日本を含む外資企業の注目度が上がってゆくことが期待できそうである。

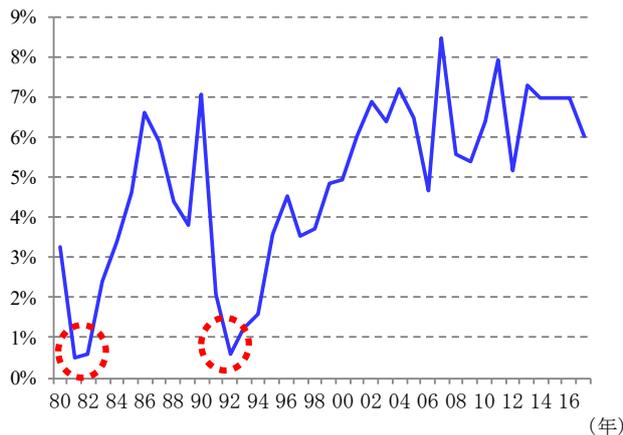
(5) タンザニア ～ 堅実な経済運営で注目される東アフリカの有力新興国

タンザニアは、サブサハラ・アフリカ第5位の人口を擁する東部アフリカの有力な新興国のひとつである。タンザニアでは、1977年から、単一政党であるタンザニア革命党のもとでニエレレ大統領が主導する社会主義政策が推進されたが、社会主義化が裏目に出て、タンザニア経済は行き詰まっていた。すなわち、農村組織を共同農場型に改編し、農産物価格を固定化するという政府の農業政策によって、農民が生産意欲を失い、農業生産が不振に陥った。そこへ早魃による被害も加わり、1982年には食料不足が深刻化、経済成長率は大幅な低下を余儀なくされた。一方、石油危機後の原油輸入価格高騰によって経常収支が悪化し、それをカバーするために対外借入れを増やした結果、対外債務の累積によって債務返済が不可能となり、通貨も下落、インフレ率が上昇してしまった。こうして、タンザニア経済は、経済成長率低下、国際収支悪化、インフレ率上昇というトリレンマに苦しむことになった。1985年5月には、ニエレレ大統領が、自身の進めてきた農村社会主義政策が失敗だったことを認め、同年に大統領を引退、後任のムウィニ大統領の下で、1986年以降、消費財輸入を自由化するなど社会主義路線を修正する動きが進められた。それ以降、タンザニア経済は、どん底状態を脱したが、1992年には20世紀最大級といわれた早魃に見舞われ、経済成長率は急落した。ムウィニ大統領は、1992年に複数政党制を導入、1995年には、複数政党制のもとでの初の大統領選挙を実施、それ以降、政権交代は民主的に行われ、内政は安定的に推移している。経済成長率も、2000年以降は概ね5%以上であり、堅調に推移している。近年の経済成長率は、2013年から7%前後で推移し、2017年には6%まで鈍化したが、それでも、サブサハラ・アフリカ地域では高い伸びとなっている。タンザニア経済の最近の堅調さは、IMFの助言により、

市場経済化を進め堅実な財政運営を行ってきた成果であると考えられる。タンザニアの最大の輸出品目は金であり、タンザニアは、アフリカで第4位の産金国である。金以外にも、鉄鉱石、ニッケル、銅、コバルト、銀、ウランなど多種類の鉱物資源の存在が確認されている。タンザニア政府は、鉱業のさらなる発展を目指し、探鉱および採掘事業に民間投資の参画を勧奨する方針を打ち出している。

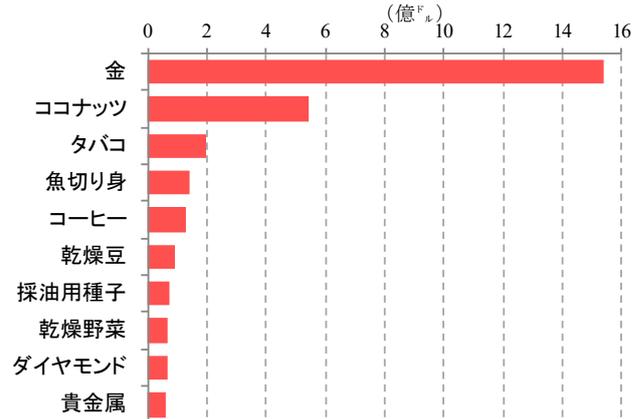
図表 2.5. タンザニアの経済成長率の推移と上位輸出品目

タンザニアの経済成長率の推移



(出所) IMF, World Economic Outlook Database, October 2018

タンザニアの上位輸出品目 (2017年)



(出所) ITC

(6) ケニア ~ サブサハラ・アフリカで最も日系企業の関心が高い国

ケニアは、サブサハラ・アフリカ第6位の人口を擁する東アフリカの有力国であり、周辺諸国と違って、これまでに社会主義政権が成立したことがなく、一貫して、欧米流の市場経済を維持してきた。そうした事情もあって、サブサハラ・アフリカ諸国の中では、日本企業の関心が最も高い国の一つである。ケニアは、モイ大統領の長期政権 (1978年~2002年) のもとでの腐敗横行への反発などから治安が悪化、また早魃やエルニーニョ現象による大雨のため農作物やインフラに深刻な被害が出たこともあり、2000年に経済成長率が極めて低い伸びとなり、2002年にも経済成長率が急低下した。モイ大統領が引退した2002年に政権についたキバキ大統領は、2007年の大統領選挙で再選を果たしたが、選挙結果を巡って、ケニア独立後も根強く残る国内部族間の対立が表面化し、死者1,200人、国内避難民50万人を超える未曾有の大規模な混乱に発展、このため、2008年の経済成長率は急落した。その後、2010年には憲法改正を実施し、2013年には、新憲法下で初の大統領選挙を実施、初代大統領の子息であるウフル・ケニヤッタ氏が大統領に就任し、2017年の選挙でも再選された。足元のケニア経済は堅調に推移しており、ナイジェリアやアンゴラなどの産油国が原油価格下落で経済的苦境に直面しているのとは対照的に、原油価格下落による物価安定などを追い風に6%前後の経済成長率を示している。

ケニアの輸出は、一次産品依存型であり、紅茶と園芸作物 (切り花) とコーヒーの3品目が主力輸出品目である。これらの生産は大規模なプランテーションによって行われている。ケニアは、世界の茶の輸出国であり、また、茶の生産量でも、ケニアは、中国、インドに次ぐ世界第3位である。英国製の高級紅茶にはケニア産の茶がブレンドされていることが多い。ケニアでの紅茶生産は、20世紀になってから英国資本によって開始され、赤道直下の熱帯性気候、標高2000mの高地に茶園があり、年間降雨量が1500mm以上という、茶の生育に最適な自然環境に恵まれているため、年間を通じて安定した品質の茶が収穫できることで高い評価を得ている。一方、輸出向け園芸作物として最近注目されているのがバラ

であり、日本のバラ輸入は、半分がケニア産であると見られている。ケニアは、肥沃な土地を有しているため、農業が今後も有力産業として注目されている。

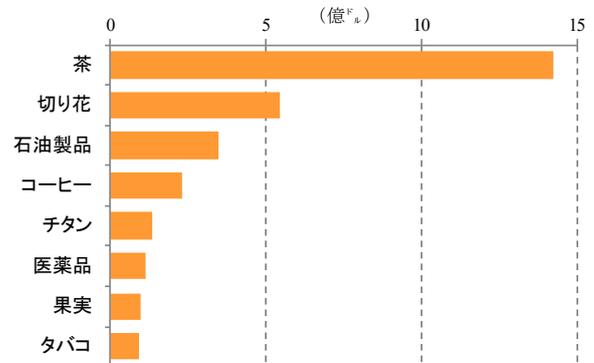
図表 26. ケニアの経済成長率と上位輸出品目

経済成長率の比較 ～ ケニアとサブサハラ・アフリカ平均



(出所) IMF, World Economic Outlook Database, October 2018

ケニアの上位輸出品目 (2017年)



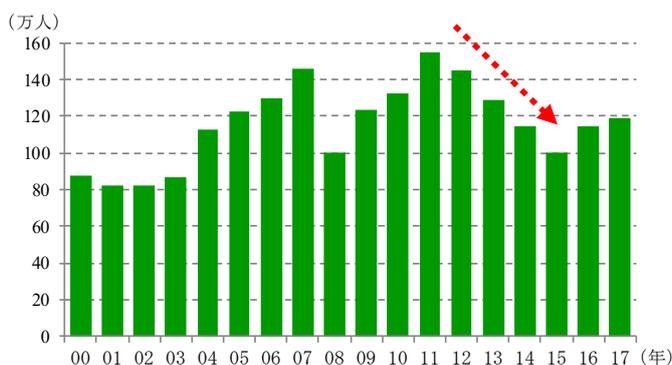
(出所) ITC

ケニアにとって重要な外貨獲得源となっているのが観光産業である。ケニアの内陸高原地帯には多くの国立公園があり、野生動物の宝庫であることから、こうした動物を観察するツアーである「サファリ」が外国人観光客の人気を集めている。しかし、ケニアへのビジネス・観光客の入国者数は、2012年以降、国内治安情勢悪化の影響で減少した。隣国ソマリアで武装活動を行うイスラム過激派組織アル・シャバーブ (AS) がケニア国内にまで活動範囲を広げ、2013年には、ナイロビの高級ショッピングモールが AS 構成員に襲撃され、多数の死傷者が発生した。その後も、AS 構成員と見られる武装組織による警察署、ホテル、ショッピングセンター等への襲撃事件が相次ぎ、こうしたことから、ビジネス客や観光客が減少し、その後、回復の兆しを見せたものの、2019年1月にナイロビ市内で爆弾テロが発生、再び、治安情勢悪化への懸念が浮上している。

ケニアは、サブサハラ・アフリカ諸国の中で、日本企業の関心度が高い国のひとつであるが、投資環境における強みとして、インフラが東アフリカ地域で最も良好なことが挙げられる。例えば、インド洋に面したケニアのモンバサ港は、コンテナ取扱量ではサブサハラ・アフリカ第3位の規模であり、東アフリカ最大の港湾である。モンバサ港は、ケニアだけでなく、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジといった、ケニアに隣接する内陸国はもとより、遠くは南スーダン向け物流サービスの拠点としても使われるなど、東アフリカ地域の物流の重要な結節点になっている。

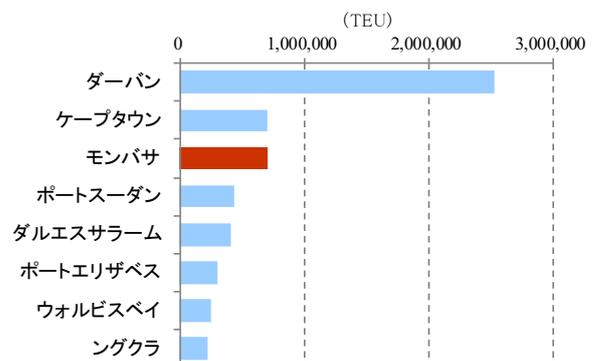
図表 27. ビジネス・観光入国者数とサブサハラ・アフリカ地域の主要港湾コンテナ取扱量

ケニアのビジネス・観光客入国者数



(出所) Kenya National Bureau of Statistics

サブサハラ・アフリカ地域の主要港湾のコンテナ取扱量



(出所) Containerisation International Yearbook 2012

(注) TEU = (Twenty - Foot Equivalent Units),

4. 今後の展望 ～ 成長力に富むが脆弱なサブサハラ、高まる中国の存在感

(1) 脆弱な経済 ～ 原油価格に影響されやすく、テロなどリスク要因も内包

サブサハラ・アフリカ地域は、ナイジェリア、アンゴラ、ガーナといった産油国の経済規模が大きい
ため、原油価格動向が、同地域全体の経済成長率の動きに大きな影響を与える。他方、資源輸出国では
ないが健全な経済運営を背景に内需主導で高い経済成長率を示す国もあり、規制緩和と財政健全化を柱
とする堅実なマクロ経済運営維持の重要性は、すべてのサブサハラ・アフリカ諸国にあてはまると言え
る。今後の景気拡大を妨げるリスク要因として懸念されるのが、部族間対立やテロなど内政問題の動き
である。こうした問題を緩和・解消する取り組みが、景気動向にも大きな影響を与える要因となろう。

(2) 中長期的な経済成長に不可欠な投資流入 ～ 高まる中国の存在感

サブサハラ・アフリカ地域は、世界の中で最後に残されたフロンティアであり、経済成長のポテンシ
ャルに富む魅力的な地域と言えるが、他方で、足元の同地域の経済成長率を見ると、アジア新興国に比
べてかなり低く、潜在的な成長可能性を十分発揮しているとは言い難い。サブサハラ・アフリカ経済の
高成長のためには投資拡大が不可欠であり、特に、直接投資が重要である。直接投資の受け皿となるイ
ンフラの整備については、先進国の財政事情悪化で ODA 資金調達が従来よりも困難になる中、一帯一路
によるインフラ整備を積極的に進める中国の存在感が高まると予想される。

(3) 「すぐには儲からないサブサハラ・アフリカ」に対する日本企業の戦略は？

サブサハラ・アフリカ地域は、政治・治安の不安定さやインフラ不足などのボトルネックにより、短
期間で事業を採算に乗せるのが難しいため、短期戦でなく長期戦で臨むのが基本戦略と言えよう。同地
域におけるビジネス・チャンスは、当面、資源開発が中心となるだろうが、消費財やIT関連事業などに関
心を示す日系企業も増えてゆくと見られる。他方、日系製造業に関しては、サブサハラ・アフリカへ本
格進出するのは事業環境が整っていないため時期尚早と言えそうだ。今後、「一帯一路」戦略のもとでサ
ブサハラ・アフリカ地域での中国の存在感が高まる中、日本企業としては、中国にどう対抗するか、あ
るいは、どう協調するか、といった点にも配慮しながら、対サブサハラ・アフリカ戦略を練り直す必要
がありそうだ。

以上

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものでは
ありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客
様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UF
Jリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。